

第 6 章 課題のまとめと必要な取り組み

6. 課題のまとめと必要な取り組み

(1) 公共施設マネジメントの課題

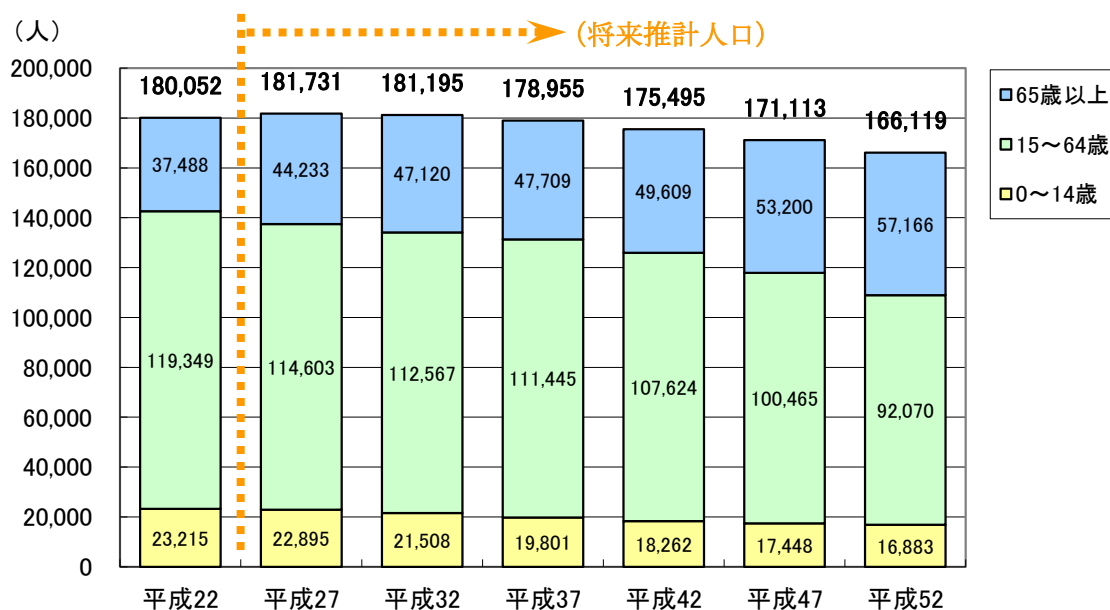
ア 人口減少・少子高齢化への対応

本市の平成 24 年度末における総人口は 17.9 万人であり、これまで増加傾向で推移してきましたが、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）によると、平成 27 年～平成 32 年までの間に以降減少に転じるものと見込まれています。

年齢階層別（3 区分）別に見ると、15 歳未満の年少人口が今後減少していくことが予測されており、この年代が主な利用者である学校教育施設や子育て支援施設については、適正配置の検討が必要になります。一方、65 歳以上の高齢者は増加傾向が見られ、平成 32 年には市民 4 人に 1 人が高齢者、平成 52 年には市民 3 人に 1 人が高齢者となることが推計されています。これにより福祉施設の更なる必要性が高まると想定され、公共施設の機能の見直しによる活用等が考えられます。

公共施設は、長く市民に親しまれてきていますが、上記のような人口構成の変化から、市民ニーズの変化や新たな行政需要の発生も想定されています。公共施設の機能の見直しや公共施設の規模・配置の適正化等将来を見据えた効率的・効果的な施設利用やサービスの提供が求められます。

図 6-1 年齢 3 区分別人口の推移（再掲）



出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

イ 市有財産の膨大なストックと公共施設の老朽化

本市では、高度経済成長期における人口増加や行政需要の拡大に合わせて、公共施設の整備も進めてきた結果、平成 23 年度末時点において、公共施設を 244 施設、延床面積の合計は約 33.3 万㎡を保有しています。

これらの公共施設の延床面積の約 66%が建設後 30 年以上となっており、今後、本格的な建替え時期を迎えるため、大きな財政負担となることが予測されます。

今後は、適切かつ計画的な維持保全による施設の長寿命化対策の実施や、市民ニーズや需要に見合った公共施設数量の適正化を図り、効率的な施設更新を進め、財政負担の平準化を図ることが必要です。

図 6-2 施設分類別の施設数・延床面積（再掲）

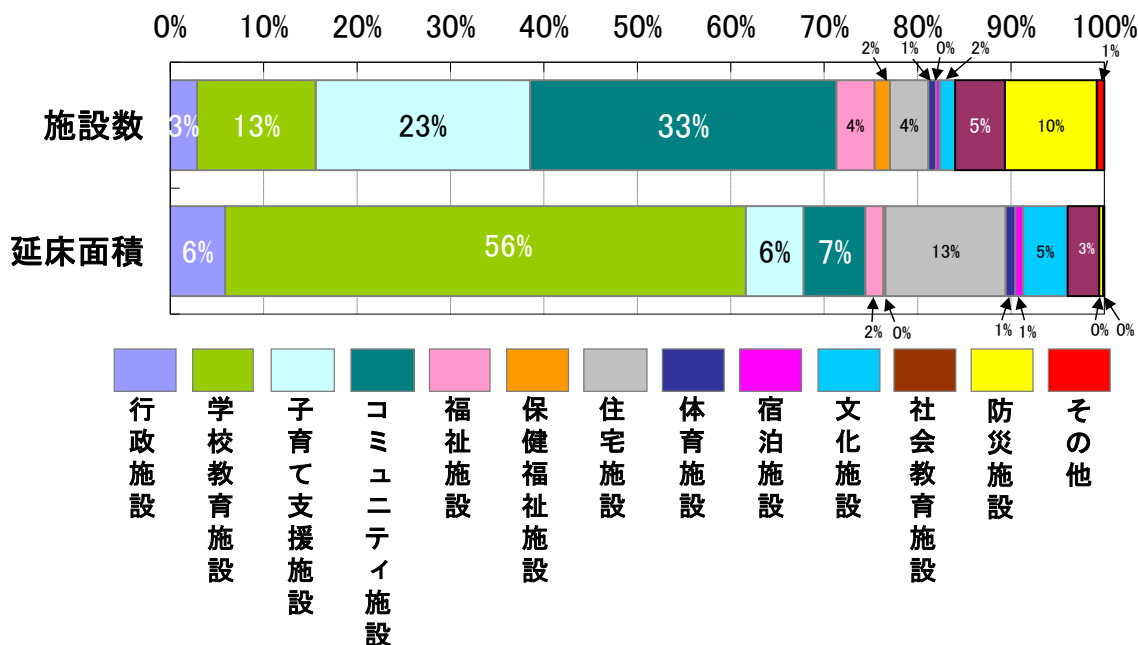
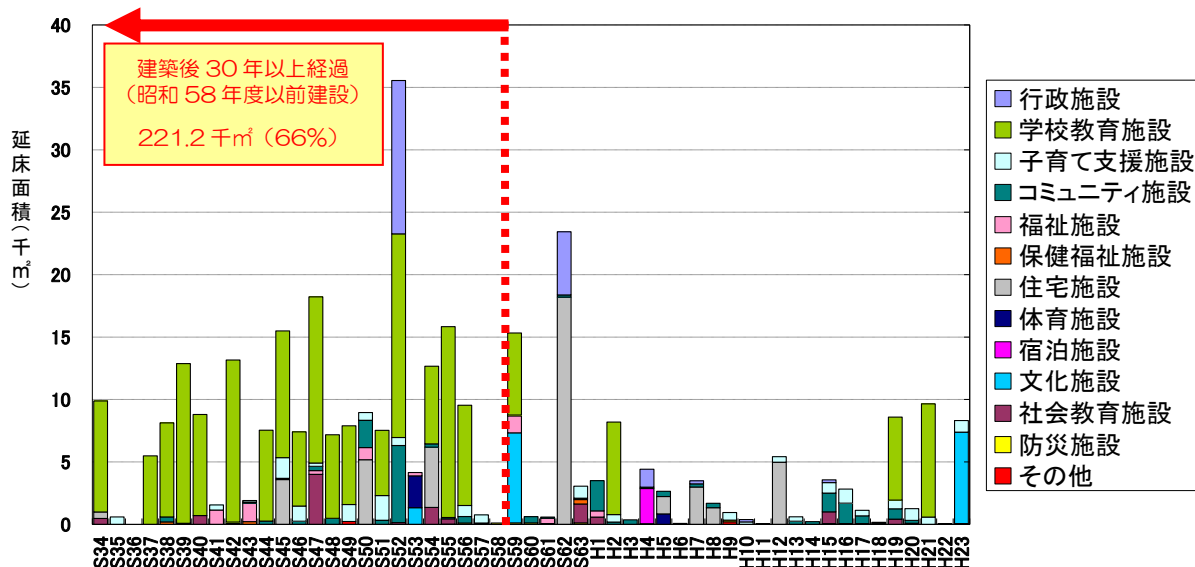


図 6-3 築年別の整備状況（再掲）



ウ 将来的な財政負担への対応

本市の公共施設は延床面積ベースで 3 分の 2 の建物が建設後 30 年以上経過しており、今後、老朽化対策として大規模修繕や建替え等の必要性が急速に高まると見込まれます。なお、建物の老朽化は特定の施設分類に限った問題ではなく、多くの施設分類で 30 年以上経過した建物が過半数を占める状況にあります。

一方で、今後 60 年間で大規模修繕や建替えに必要な将来費用は、現在の公共施設に対する投資額の 1.2 倍の水準に達し、償還計画においても 20～40%の延床面積に相当する施設の大規模修繕や建替えへの財源確保が困難であると試算されました。今後も、人口減少や景気の影響により歳入の大幅な増加は見込めない状況であることから、既存の公共施設をそのまま保有し続けるために、すべての公共施設で適切な老朽化対策を行うことは困難といわざるを得ません。

従って、限られた財源の中で効果的な老朽化対策を行うためには、対象とする施設やサービスに着目し、メリハリを付けて対応していくことが課題となります。

■公共施設のストックの問題

- ・延床面積ベースで 3 分の 2 の建物が建設後 30 年以上経過し老朽化
- ・老朽化は施設分類を問わず進行

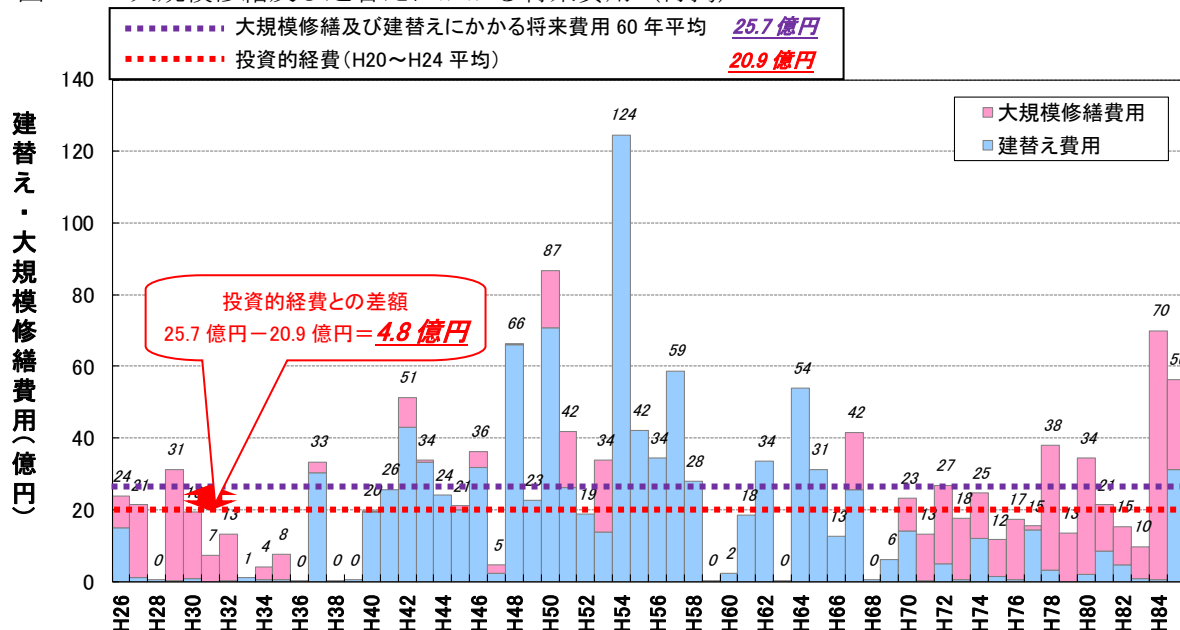
■施設保全の財政上の問題

- ・大規模修繕や建替えに必要な将来費用を確保することは財政状況から見て困難

公共施設マネジメントの課題解決に向けて

- ・施設やサービスに着目し、メリハリを付けて老朽化対策を行うことが不可欠！

図 6-4 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用（再掲）



(2) 公共施設マネジメントの課題解決に向けた考え方

ア 施設面に着目

インパクトの大きい「学校教育施設」、「住宅施設」、「庁舎」に着目する

市の公共施設を延床面積ベースで見ると、「学校教育施設」と「住宅施設」で全体の約 7 割を占めています。また、築年度別に見た延床面積の分布を見ると、30 年以上経過した建物においては、学校教育施設のほかに面積の 6%を占める「庁舎」が目を引きます。

これらの 3 つの施設で面積全体の 75%を占めていることから、これら施設の将来コストの削減に取り組むことで、より大きな効果が得られると期待されます。

イ 施設のサービス特性に応じた対象施設の選別

より多くの市民に便益が及ぶ、身近で日常的に利用されるサービスに着目する

公共施設の提供サービスには、多くの市民が日常的に利用するサービスと、嗜好や選好に応じて関心のある市民だけが利用するサービスがあります。

また、市内に複数箇所配置されてサービス圏域が狭い身近なサービスと、施設数が限られて広域的に利用されるサービスがあります。

より多くの市民に便益が及ぶよう、身近で日常的に利用されるサービスに着目することで、限られた財源の中でも効果的にサービス提供を続けられるものと考えられます。

(3) 今後の取組み

公共施設マネジメントにおいては、施設の安全性・老朽化の問題や維持管理に係るコストの問題の解決のみならず、利用する市民のニーズや新たな行政需要に対応したサービスの提供についても、併せて考えていく必要があります。

しかし、厳しい財政状況から、すべての施設を将来にわたり建替え等により保有していくことや、新たなニーズごとに公共施設を建設していくことは、難しい状況であると本書で明らかになっております。

今後は、本書を活用し、施設の有効活用やスクラップ&ビルド、公共施設の適正規模・配置、サービスのあり方等様々な視点から、公共施設マネジメントの課題解決に向けた検討をするとともに、市民のみなさんとも十分に話し合いながら、より良い方向へ進めてまいりたいと考えています。